

政策分析シート（令和8年度）

政策名		利便性の高い都市基盤の整備			政策No	12	部名 部長名	防災都市づくり部 諸角 内線 2800			
関連部名											
行政評価事業体系		分野	VI	安全安心都市							
目的		荒川区は、都心に近接した立地と交通の利便性に恵まれており、さらに、住みたい、住み続けたい街の実現を目指して、道路等の都市施設の整備、駅前再開発の推進、防災街づくりの推進、公共交通網の整備等を進め、防災性が高く、良好な住環境の市街地となるよう取組を進める。									
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文					
			5年度	6年度	7年度						
	①	生活環境の充実	3.24	3.27	3.34	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？					
	②	防災性	2.35	2.26	2.31	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？					
	③	交通利便性	3.88	3.86	3.86	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？					
	④	まちなみの良さ	3.04	3.06	3.10	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？					
	⑤										
	⑥										
	⑦										
	政策の成果とする指標名	政策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明			
5年度				6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)				
①		住環境条例の条例適合率（％）	100	100	100	100	100	適合件数／届出件数 ※計画時			
②		都市計画道路の整備率（％）	58.1	58.1	58.1	58.1	69.3	完成5,160m／計画8,886m			
③		コミュニティバスの乗車人員（人／日）	1,831	1,300	598	604	604	令和7年3月の「汐入さくら」廃止に伴い、目標値を見直した			
④		市街地再開発事業の進捗率（全地区）（％）	83	86	86	87	92	各地区（日暮里、西日暮里、三河島、南千住、町屋）の平均			
⑤											
⑥											
⑦											

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	行政収入	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	287,417	312,783	25,366		地方税等	0	0	0	
		物件費	262,206	374,163	111,957		国庫支出金	25,400	1,351,946	1,326,546	
		維持補修費	15,375	24,029	8,654		都支支出金	64,742	527,601	462,859	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	76,091	2,695,818	2,619,727		使用料及び手数料	119,171	135,589	16,418	
		減価償却費	85,609	85,609	0		その他行政収入	26,868	18,052	▲ 8,816	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	236,181	2,033,188	1,797,007	
		賞与・退職給与引当金繰入額	28,907	62,688	33,781		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 730,541	▲ 1,826,842	▲ 1,096,301	
		その他行政費用	211,117	304,940	93,823		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	966,722	3,860,030	2,893,308		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 730,541	▲ 1,826,842	▲ 1,096,301	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 730,541	▲ 1,826,842	▲ 1,096,301		
	貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度		差額	流動負債	勘定科目		6年度
流動資産		収入未済	177	177	0	還付未済金	0		0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0		0	0	
		その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	16,701		17,076	375	
固定資産		有形固定資産	7,673,475	8,655,423	981,948	その他の流動負債	0		0	0	
		土地	6,684,285	7,736,200	1,051,915	固定負債	168,688		199,611	30,923	
		建物	507,247	507,247	0	特別区債	0		0	0	
		建物減価償却累計額	▲ 392,618	▲ 406,295	▲ 13,677	退職給与引当金	168,688		199,611	30,923	
		工作物等	2,083,046	2,098,689	15,643	その他の固定負債	0		0	0	
		工作物等減価償却累計額	▲ 1,208,485	▲ 1,280,416	▲ 71,931	負債の部合計	185,389		216,687	31,298	
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	8,102,813		9,370,559	1,267,746	
		建設仮勘定	614,550	931,646	317,096	正味財産の部合計	8,102,813		9,370,559	1,267,746	
		その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	8,288,202		9,587,246	1,299,044	
		資産の部合計	8,288,202	9,587,246	1,299,044						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用における補助費の内容は、主に西日暮里駅前地区及び三河島駅前北地区の再開発に関する補助金である。令和7年度は両地区とも、再開発組合による事業執行額が増加したことに伴い補助金が増加した。

○有形固定資産は、都市計画道路事業、放置自転車撤去や自転車置場・駐車場管理運営に関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○都市計画道路の整備率については58.1%で変動はないが、現在補助331号線の整備工事に取り組んでいる。また補助193号線については用地取得を行っている状況にある。 ○三河島駅前北地区については、周辺に密集市街地があり、旧真土小学校を含めて低・未利用地が比較的多いなど、地域の防災性や駅前の賑わいが不足している。また、西日暮里駅前は、区内有数の交通結節点でありながら、駅前の快適性向上や賑わい創出に寄与する整備が行われていない。 ○町屋さくらについては、採算性の問題等から令和3年度をもって運行を終了した。バス運行の継続のため令和5年3月31日に運賃の値上げを、令和6年3月1日に大幅減便が行われたが、運転手不足もあり「汐入さくら」は令和7年3月31日をもって廃止、同日、路線維持のための「さくら」の運賃改定が行われた。
課題	○都市計画道路の整備に当たっては、土地所有者等関係権利者の理解を得るとともに、既存道路との接続による交通への影響等を考慮しながら進める必要がある。 ○三河島駅前北地区については、駅前にふさわしい魅力や賑わいの場を創出するとともに、木造住宅密集地域の改善し、地域の防災性向上を図る必要がある。また、西日暮里駅前地区については、地区全体としての賑わいを創出するため、利用しやすい文化交流施設や商業施設、防災拠点となるオープンスペース、駅前広場等の都市基盤の整備を行う必要がある。 ○運転手不足など、バス業界を取り巻く環境は大変厳しい状況となっていることから、国は令和6年度に、医療機関の車両等、地域資源を活用した様々な手法により、交通手段の確保を促す通知を出した。
今後の方向性	○都市計画道路の整備に当たっては、関係権利者への丁寧な対応を行うとともに、交通管理者や鉄道事業者等と調整を図りながら、より安全で機能性の高い道路の整備を図り、都市の基盤づくりを着実に進めていく。 ○都市計画決定を行った三河島駅前北地区及び西日暮里駅前地区について、さらに市街地再開発事業による拠点整備に取り組み、多様な都市機能が集積した、駅前にふさわしい魅力と賑わいのある市街地の形成を目指していく。 ○区域全体において福祉的視点での新たな交通支援を検討していく。また、コミュニティバスの運行事業者に対し、事業継続につながるさらなる支援について検討する。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
快適な市街地環境への誘導	推進	推進	区の都市計画マスタープランに基づき、秩序ある街づくりを進め、快適な市街地環境の整備を誘導していく。
都市計画道路の整備	重点的に推進	重点的に推進	都市計画道路の整備は、街の防災性向上や安全な交通空間確保等の観点から、優先順位を定めて計画的に推進していく。
交通環境の整備	推進	推進	多様な交通手段確保による利便性の向上、及び快適な道路環境の整備を推進していく。
市街地再開発事業等の推進	重点的に推進	重点的に推進	地域の複合的な課題を解決するとともに、各地区で策定したまちづくり構想に掲げる将来像を実現するための事業であり、重点的に推進する。